

# 貸借対照表

(2014年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,343	流動負債	5,325
現金及び預金	23,096	支払手形	376
受取手形	632	買掛金	2,817
売掛金	7,356	未払金	1,540
有価証券	3,000	未払費用	95
商製品	118	未払法人税等	48
製成品	2,463	未払消費税等	150
仕掛品	3,170	賞与引当金	60
原材料	1,010	その他	238
貯蔵品	97	固定負債	2,399
前払費用	63	長期預り金	142
繰延税金資産	822	退職給付引当金	2,125
短期貸付金	4,014	役員退職慰労引当金	131
預け金	939		
未収入金	406		
未収還付法人税等	18		
その他	133		
固定資産	49,576	負債合計	7,725
有形固定資産	12,651	(純資産の部)	
建物	2,452	株主資本	87,661
構築物	1,987	資本金	5,000
機械及び装置	2,483	資本剰余金	58,471
工具器具備品	399	資本準備金	35,361
土地	5,210	その他資本剰余金	23,109
建設仮勘定	111	利益剰余金	24,190
その他	7	利益準備金	700
無形固定資産	106	その他利益剰余金	23,490
ソフトウェア	68	別途積立金	21,000
その他	38	繰越利益剰余金	2,490
投資その他の資産	36,817	評価・換算差額等	1,532
投資有価証券	4,206	その他有価証券評価差額金	1,532
関係会社株式	31,907		
長期貸付金	290		
関係会社長期貸付金	190		
繰延税金資産	141		
敷金の他	340		
その他	60		
貸倒引当金	△319		
資産合計	96,920	純資産合計	89,194
		負債純資産合計	96,920

損 益 計 算 書

〔 自 2014年 4月 1日  
至 2014年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,126
売 上 原 価		16,466
売 上 総 利 益		5,659
販売費及び一般管理費		4,219
営 業 利 益		1,439
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24	
有 価 証 券 利 息	2	
受 取 配 当 金	126	
貸 貸 収 入	185	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	78	
為 替 差 益	250	
そ の 他	58	725
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	3	3
経 常 利 益		2,162
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	282	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4	
リ ー ス 解 約 損	34	
訴 訟 和 解 金	20	
関 係 会 社 整 理 損 失	3	
支 払 補 償 料	0	406
税 引 前 当 期 純 利 益		1,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	
法 人 税 等 調 整 額	628	659
当 期 純 利 益		1,096

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2014年 4月 1日  
至 2014年12月 31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2014年4月1日期首残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	2,194	23,894
会計方針の変更による累積的影響額							133	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	2,327	24,027
当期変動額								
剰余金の配当							△933	△933
当期純利益							1,096	1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	163	163
2014年12月31日期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	2,490	24,190

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2014年4月1日期首残高	87,365	1,262	88,628
会計方針の変更による累積的影響額	133		133
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,498	1,262	88,761
当期変動額			
剰余金の配当	△933		△933
当期純利益	1,096		1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		270	270
当期変動額合計	163	270	433
2014年12月31日期末残高	87,661	1,532	89,194

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当事業年度を開始事業年度とする当社の親会社である大塚ホールディングス株式会社の「第二次中期経営計画」の策定において、当社は、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでいます。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

あわせて、「第二次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

また、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更に伴い、当事業年度の期首において既に耐用年数（耐用年数を変更したものについては変更後の耐用年数、それ以外のものについては法定耐用年数）を経過しているものについては、残存簿価を一括償却しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101百万円増加しています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が206百万円減少し、利益剰余金が133百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 事業年度の変更に関する事項

当社の決算日は毎年3月31日としていましたが、当社の親会社である大塚ホールディングス株式会社の連結決算日が毎年12月31日に変更されたことを勘案し、効率的な業務執行を行うため、2014年6月10日開催の第64期定時株主総会の決議により、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しています。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月となっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・36,404百万円

2. 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。

相手先	保証金額
大塚ケミカルインディア Ltd.	512 百万円 (40,000千ルピー及び3,620千米ドル)
アメリカパブコカンパニー Inc.	1,654 百万円 (13,750千米ドル)
大塚家具製造販売㈱	1,259 百万円
吉野農園	56 百万円
合 計	3,482 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,214 百万円
長期金銭債権	110 百万円
短期金銭債務	473 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	690 百万円
仕入高	2,741 百万円
その他	358 百万円
営業取引以外の取引高	181 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	933百万円	9円77銭	2014年3月31日	2014年6月11日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2015年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	548百万円	5円73銭	2014年12月31日	2015年3月11日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	23,096	23,096	—
(2) 売掛金	7,356	7,356	—
(3) 有価証券	3,000	3,000	—
(4) 短期貸付金	4,014	4,014	—
(5) 預け金	939	939	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	4,072	4,072	—
(7) 買掛金	(2,817)	(2,817)	—
(8) 未払金	(1,540)	(1,540)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金並びに (5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(7) 買掛金及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額31,907百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	5,480 百万円
繰越欠損金	851 百万円
退職給付引当金	752 百万円
減損損失	275 百万円
投資有価証券	158 百万円
貸倒引当金	113 百万円
その他	280 百万円
繰延税金資産小計	7,910 百万円
評価性引当額	△6,083 百万円
繰延税金資産合計	1,827 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	839 百万円
その他	24 百万円
繰延税金負債合計	863 百万円
繰延税金資産の純額	964 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	1,132	預け金	939
				利息の受取(注2)	0	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大塚食品㈱	所有 直接91.7%	資金の援助	貸付金の回収(注1)	—	短期貸付金	3,800
				利息の受取(注2)	6	—	—
子会社	大塚家具製造販売㈱	所有 直接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,259	—	—
子会社	アリカンヘブタイドカンパニー Inc.	所有 間接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,654	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

## 3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 子会社	大鵬薬品工業㈱	—	製品の販売	製品の販売(注2)	2,861	売掛金	323

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 共通支配下の取引等として処理しています。

(注2) 製品の販売価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

## 4. 役員及び主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員 の近親者	大塚 雄二郎	—	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	10	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 933円11銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 11円47銭  |